

事務事業名	農業集落排水施設整備事業		所属部	上下水道部	所属課	下水道課
総合計画体系	政策名	〈Ⅱ〉安全・安心で快適なまち〈定住環境〉		所属G	整備維持グループ	課長名 足立 純一
	施策名	〈15〉下水道の整備		担当者名	安部 和吉	電話番号 0854-42-3471 (内線) 4612
	目的対象	市民	意図	衛生的な生活環境の中で暮らす。		
	基本事業	〈041〉下水道施設の整備		予算科目	会計 2:5 1:5 款 1:0 1:0	大事業名 01雲南市地区施設整備事業 20農村整備事業 中事業名 01雲南市地区施設整備事業 01農村整備事業
目的対象	下水道未整備区域の市民	意図	下水道に排水できるように整備する。			

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
農業集落排水処理施設地区内の住民	対象施設すべての宅内排水を下水道へ接続し、安定した汚水処理を行えるようにする。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H23 年度 ~ R7 年度)	農業集落排水施設の機能の長期的な安定化を確保するため、供用中の施設に対して行う改築事業(機能強化対策) 第1期(H23~H30)8地区(宇治神原、加茂南、三代、平田、一宮、多久和、里坊、中野六神) 第2期(H30~R7)8地区(日登、湯村、伊堂、吉田、掛合、掛合下、入間、下多根) 第2期は令和3年度採択に向け、平成30年度機能診断、平成31年度最適整備構想策定、令和2年度計画概要書作成。 なお、3G回線が2026.3.31(R8.3.31)終了することから、3G回線を使用している監視通報装置の更新が必要であり、第2期補助対象地区外についても更新を行う。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R4年度実績(R4年度に行った主な活動) 機能強化事業 掛合地区(監視通報装置更新2箇所) 日登地区(監視通報装置更新1箇所) 維持管理適正化計画策定業務 2処理区(湯村、吉田)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) ・最適整備構想を策定した。 ・汚水処理施設整備構想に基づき、公共下水道、農業集落排水処理施設の連携・統合を図っている。 ・分担金の公平性について提言があり、令和元年度に見直しを行った。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(計画)
ア 接続率	%	91.0	91.2	91.1	91.2
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R4年度決算)		② コストの推移		単位	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(計画)
委託費	8,800千円	財源内訳	国庫支出金	千円	1,250	8,800	13,800	34,800
工事請負費	18,950千円		県支出金	千円				
その他経費	71千円		地方債	千円	2,400	6,700	14,000	42,500
計	27,821千円		その他	千円	90	96	21	80
(起債名:過疎債、下水道債)			一般財源	千円				
		事業費計		千円	3,740	15,596	27,821	77,380

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	・遠方監視システムの整備により、機器異常等が自動通報され、遠隔操作により早期に正常運転に復元することができる。 ・老朽施設改築工事のための処理方式等の適正化及び新技術の導入が図られる。
② 事業実施するうえでの課題	・機能強化対策や汚水処理施設整備構想に基づき事業を実施している。対象施設の完成には相当年かかるため、現段階では適切な事業進捗と考える。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・農業集落排水施設を安定的に維持するためには、汚水処理施設整備構想に基づく施設の統廃合や機能強化対策事業に取り組む必要がある。 ・未接続者に対し早期の接続を促し接続率の向上を図る必要がある。 ・令和6年度までに地方公営企業法の適用を行う。